

地方創生SDGs

～経済・社会・環境の自律的好循環の形成に向けて～

内閣府
地方創生推進事務局



1. 地方創生SDGsについて

2. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

3. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

4. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

SDGs とは

- ▶ SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- ▶ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- ▶ 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**が決められる。

【実施のための主要原則】 (SDGs実施指針より)

- 普遍性 : 先進国を含め、**全ての国が行動**
- 包摂性 : 人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」
- 参画型 : **全てのステークホルダーが役割を**
- 統合性 : 経済・社会・環境に**統合的に取り組む**
- 透明性 : **定期的にフォローアップ**



「地方創生」と「SDGs」 経緯

2015年9月

国連サミット

- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択

2016年5月

第1回SDGs推進本部会合

- SDGs推進本部設置
(総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員)

2016年12月

第2回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』策定

- ・ 8つの優先課題の1つとして「地域活性化」を明記
- ・ 日本の「SDGsモデル」三本柱の1つとして「SDGsを原動力とした地方創生」を明記

2019年9月

SDGサミット2019 於 国連本部
首脳レベルで過去4年間のSDGsの取組をフォローアップ
安倍元総理は、民間企業の取組や地方創生の取組など
国内外における取組を加速させる決意を表明

2019年12月

第8回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

- ・ SDGs 達成に向けた優れた取組を「SDGs 未来都市」として選定し、モデル事例形成に向けた資金的支援と成功事例の普及展開・国内外への情報発信を継続することを明記
- ・ 地方創生SDGsに取組む地域事業者を「見える化」する地方創生SDGs登録・認証等制度の展開
- ・ 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を図ることを明記
- ・ 官民連携プラットフォームを通じて地域課題の解決に向けた民間参画を促進し、全国レベルの官民連携の拡大を図ることを明記

2023年3月

第13回SDGs推進本部会合

- 『SDGsアクションプラン2023』決定

2023年12月

第14回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

- ・ 地方レベルにおける SDGs の幅広い浸透と推進は、我が国における大きな特色である。SDGs は地方創生等の旗印として広く位置づけられており、SDGs 未来都市や地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等の様々な制度的枠組の下、各地域において、それぞれの特性に応じた様々な取組が急速に進展していることを明記。

地方創生SDGsがなぜ必要なのか①

地方自治体を取り巻く課題

- ▶ 地域課題が複雑に、さらにグローバルに
- ▶ 地域課題の解決には経済・社会・環境の三側面を統合した好循環の形成が必要であり、民間企業・大学・市民等との連携が不可欠な状況



SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できます。

SDGsの「17の目標」という明確な指標が住民、議会に理解されやすい

全世界が取り組んでいる目標であり、世界と志と手法を共有できる。

企業はSDGsの取組が資金調達に繋がるため、SDGs事業から新ビジネス創出へとつながる。



地方創生×SDGs＝持続可能なまちづくり

地方創生SDGsがなぜ必要なのか②

事例紹介) 進まない国産木材の利用について

国産木材の利用には、以下のような各種ボトルネック（障害）が存在しており、それぞれがSDGsの「17のゴール」に関連している。



例① 林業の担い手不足・高齢化

- ・林業従事者の高齢化、若手の担い手不足
- ・森林の手入れや伐採が不十分になることも

● 地域雇用



● 国土保全



● 健康・快適



例② 流通・供給体制の課題

- ・国産材は地域ごとに生産体制が異なる
- ・加工施設や乾燥設備が不足している地域も

● 技術開発



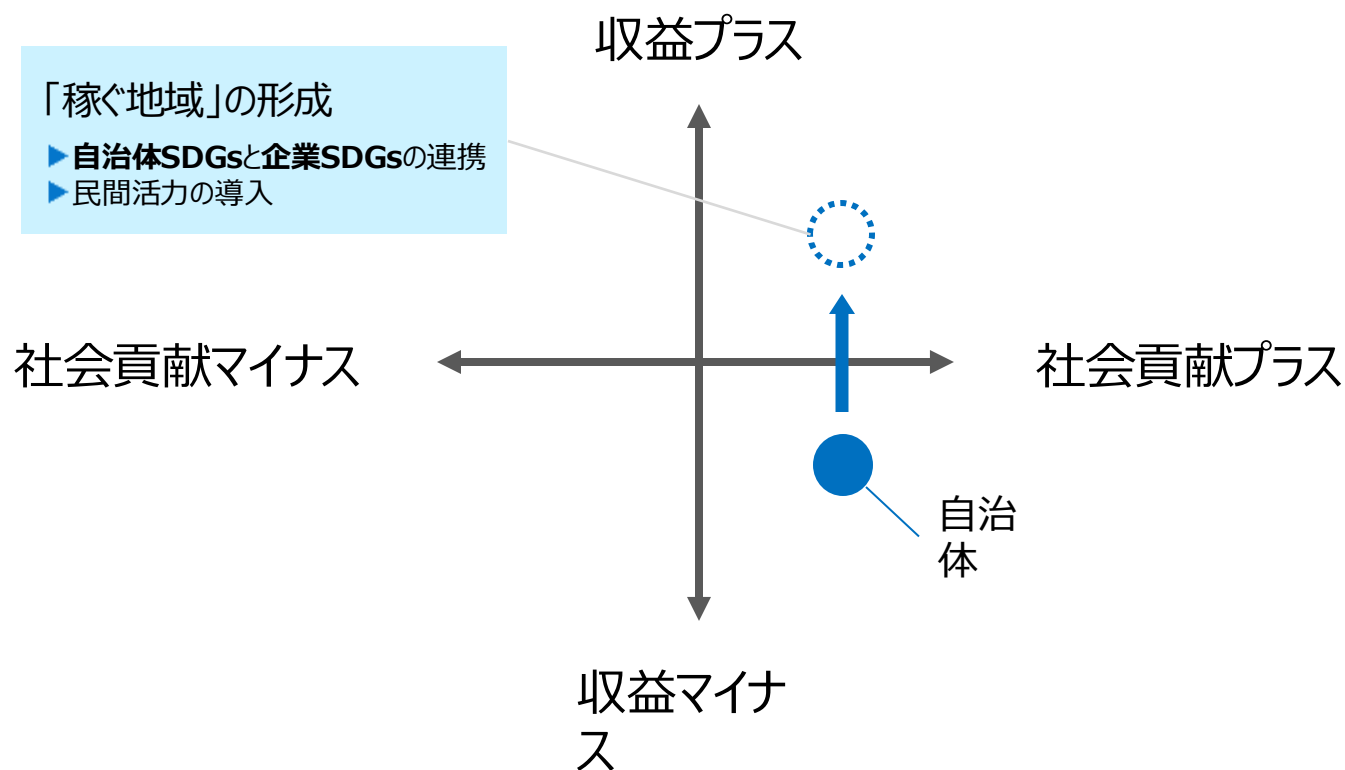
● グリーン生産・消費・流通



SDGsの**統合的取組**によるボトルネックの解消が必要

地方創生SDGsによる自治体の活性化

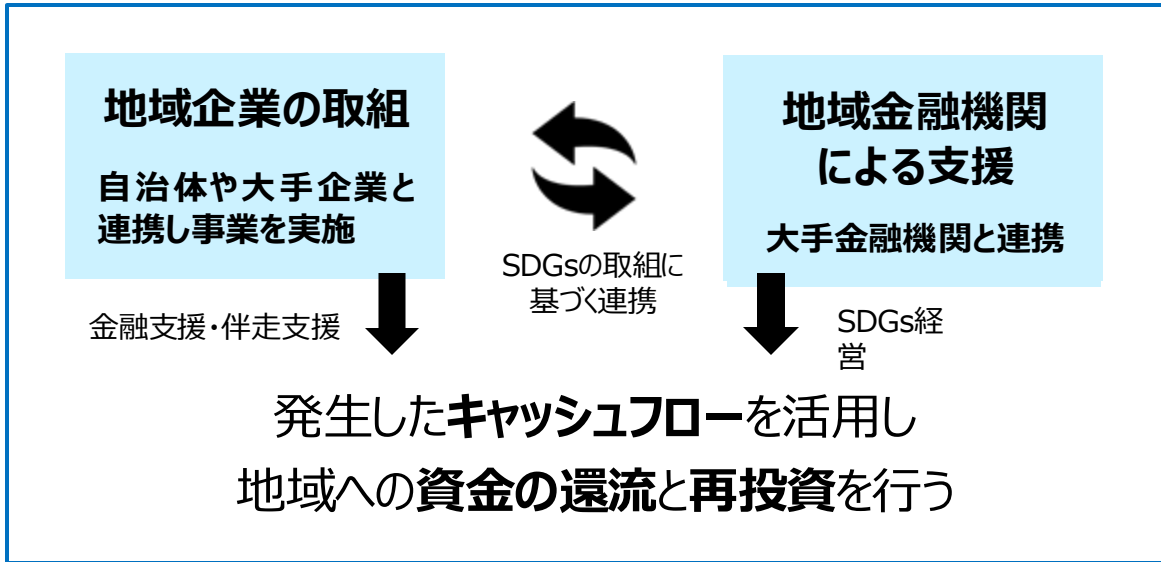
- ▶ 自治体は収益団体ではないが、「稼ぐ地域」の形成のための自治体経営が求められる。
- ▶ 自治体と企業の連携による地域経済活性化と社会課題解決が不可欠。



地方創生SDGsによる自治体の活性化

- ▶「稼ぐ地域」の具体化に向け自治体・企業・金融機関の連携による**自律的好循環の形成**が重要となる。

自律的好循環の形成スキーム図



地域企業と地域金融機関が連携して**新たなキャッシュフロー**を生み出す
これを地域に**再投資**して「**稼ぐ地域**」を実現する

地方創生2.0（経済財政運営と改革の基本方針2025より）

- 「令和の日本列島改造」として、国・地方、地域の産官学金労言士^(注1)等が一体となり展開。
- 「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方を実現。

（注1）産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体等、言：報道機関、士：士業等。

目指す姿

- 「強い」経済
- 「豊かな」生活環境
- 「新しい日本・楽しい日本」

政策の5本柱

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

取組 例）地域への愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成
➡ 東京圏から地方への若者の流れを **2倍**



②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

取組 例）施策、人材、技術の「新結合」に取り組む
➡ 農林水産物・食品輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計 **3倍**



③人や企業の地方分散、都市と地方の支え合い

取組 例）・政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散
・ふるさと住民登録制度を創設
➡ 関係人口^(注2)を、実人数 **1,000万人**、延べ人数 **1億人**に増加



（注2）移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。

④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

取組 例）・ワット・ビット連携^(注3)
・デジタルライフライン（自動運転サービス支援道、ドローン航路、インフラ管理のDX）の全国展開



（注3）効率的な電力・通信インフラ整備を通じた、電力と通信の効果的な連携。

⑤広域リージョン連携

取組 例）地方公共団体、企業、大学、研究機関などの多様な主体が連携し、地域の成長につながる施策を展開



1. 地方創生SDGsについて

2. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

3. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

4. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

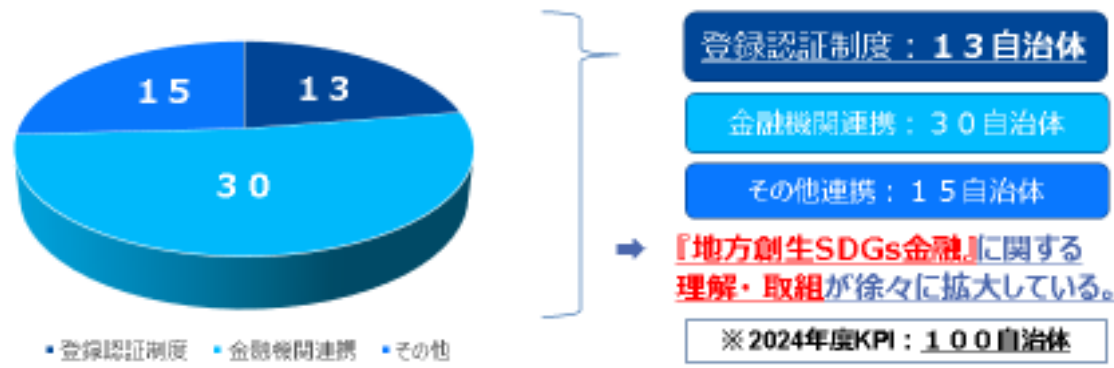
宣言・登録・認証制度を構築している自治体数 ※令和 6 年3月31日現在（内閣府に報告があったものに限る）

宣言制度	登録制度	認証制度	合計
3 0 自治体	6 3 自治体	1 0 自治体	1 0 3 自治体

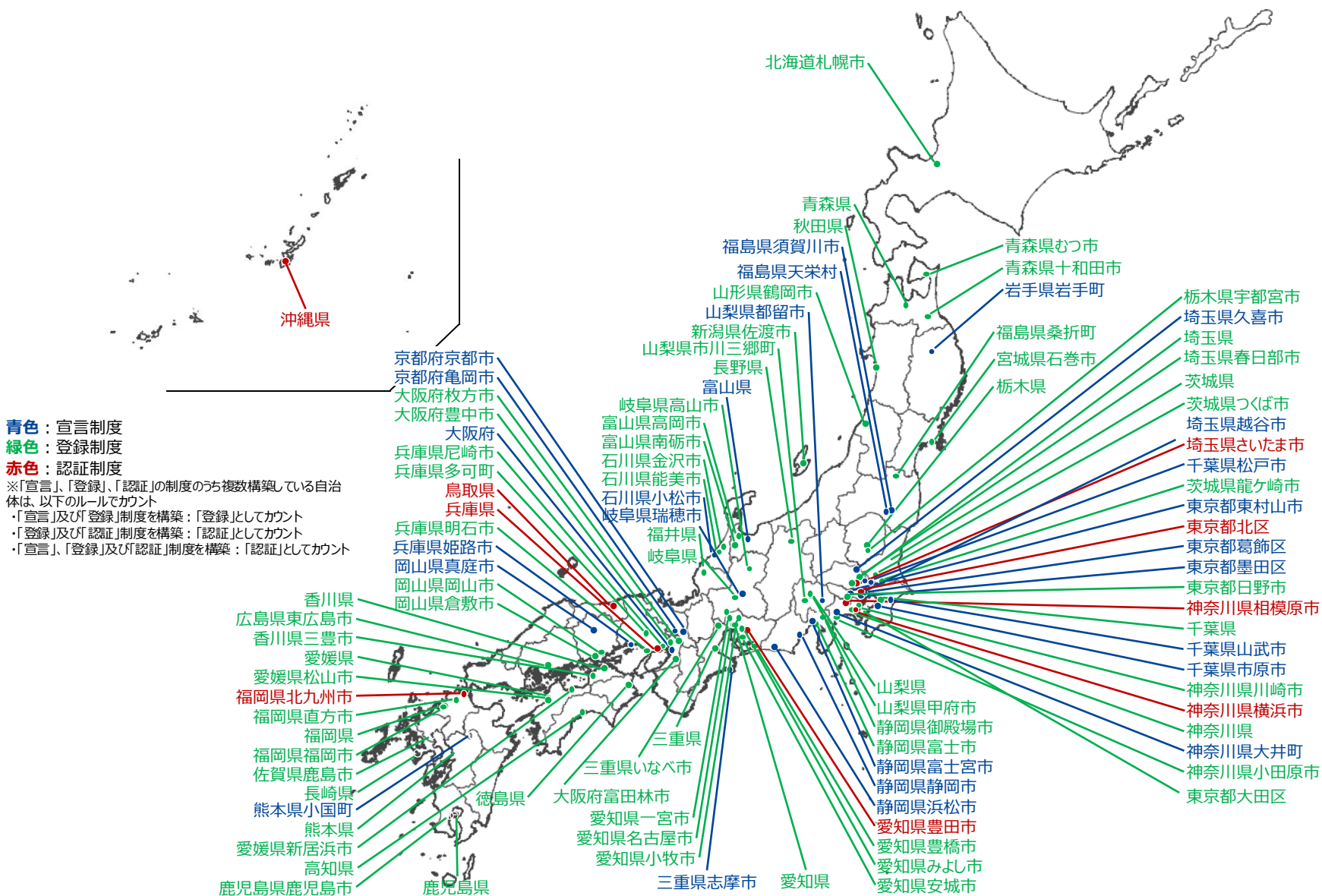
掲載URL:https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

(参考)

令和2年度 SDGsに関する全国アンケート結果 ※令和 2 年10月実施



(参考) SDGs金融 宣言・登録・認証制度構築都市一覧 (全103自治体)



多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成（今後のイメージ）



- SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進し、政策の全体最適化、地域課題解決が加速化され、持続可能なまちづくりを進めていくことが重要です。
- 多様なステークホルダーの連携によって地方創生SDGsを推進することにより、各地域における「自律的好循環」が形成され、地域課題の解決と、地域における新たな価値が創出されることが期待されます。
- 地域事業者の「見える化」を通じて、地方公共団体と地域の経済団体及び金融機関、大学等の様々なステークホルダーとの連携の促進、企業の経営計画等におけるSDGsの取組が促進されること、更にはこれらの取組のメリットを通じた地域住民の行動変容の広がりや次世代への継承が期待されます。

1. 地方創生SDGsについて

2. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

3. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

4. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

地方創生SDGsにおいて官民連携を推進する理由

なぜ官民連携が推進されているのか

自治体：地域課題を積極的に外部へ提示し、アイデアを広く募ることで課題解決を図る

民間団体：地域課題に対して、技術・ノウハウ等を提案することで事業機会を創出

官民双方におけるメリット

自治体

- ✓ 自治体単独では解決が困難な地域課題の解決、解決までのスピードアップ
- ✓ 地域課題解決に向けたアイデアを全国から募ることで解決策の幅が広がる
- ✓ まずは新たなアイデアの募集という形での官民連携も可能（予算の準備は必須ではない）
- ✓ 雇用の創出や地域経済の循環につながる

民間団体

- ✓ 自社が持つ課題解決につながる技術やノウハウを外部にPR
- ✓ 官民連携の経験による企業の成長
- ✓ 地域貢献により社員のモチベーションの向上や新たな人材確保につながる
- ✓ 地域の情報を取得
- ✓ SDGsの取組に対する社会的評価の獲得

官民連携＝課題解決の有効な手段

自治体の課題＝企業のビジネスチャンス

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム



課題を解決したい会員

地方自治体
1,239団体
(全体の**69%**)

※R7.9.30時点



解決策やノウハウを持つ会員

民間企業等
6,844団体

※R7.9.30時点

プラットフォームのマッチング機能

地域課題の登録



解決策の提案

普及・展開

優良事例共有

マッチング支援

マッチングイベント

官民連携講座
伴走支援

分科会

活性化支援

対面マッチングイベント「官民MEET」

SDGsを原動力とした地方創生の推進のため
官民連携のきっかけをつくる対面イベント

【開催済】官民MEET 大阪2025



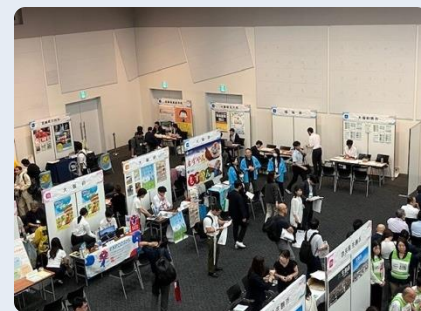
官民連携の第一歩となる出会いが
生まれています！

本日

官民 **MEET** 宮城 2025

出会いが具体的な提案に繋がるなど、
参加した皆様から高い評価を得ています。

**ひとりでも多くの方と
気軽に交流いただくと幸いです。**



今後もコミュニケーションを続けたい相手に出会えた！

Coming Soon

官民MEET **福岡**

2026年2月5日(木) JR九州ホール

来場事業者



82.2%

出展自治体



82.5%

※官民MEET大阪2025 事後アンケートより

- 会員に向け、官民連携に関するセミナーを実施
- 専門家や知見のある方の講演により、課題解決に向け一步を踏み出すきっかけづくり
- いつでも学ぶことができるようプラットフォーム上にアーカイブを掲載

➡官民連携について理解してもらい、ハードルを下げる

【2024年度の実績】

- ・全5回で開催（オンライン）
- ・延べ1074名が参加

自治体による官民連携事例紹介
伴走支援事業者による登壇 等

-2024年度官民連携講座の主なテーマ-

- ◆ ゼロから始める官民連携～自治体職員・民間事業者のための伴走支援講座～（株式会社地方創生テクノロジーラボ）
- ◆ 事業化に繋げるために大切なこと（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）
- ◆ 知られざる2つの「おすすめ制度」（総務省地域力創造グループ）
- ◆ コミュニティバスを活用した貨客混載事業（富山市）
- ◆ 持続可能な未来の田舎を作る新たな地域拠点（八頭町）
- ◆ 全国各地で広がる「シビックプライド」醸成の動き／シビックプライドでつながる官と民の「幸せな連携プレー」事例集（株式会社読売広告社）
- ◆ 自治体の“リアル”／自治体に嫌われないアプローチ方法／企業発！官民連携の成功事例（株式会社官民連携事業研究所）

- 会員からの自主的なテーマ提案にもとづき設置・運営するコミュニティ
- 異分野連携による新たな価値や、地方創生に資するプロジェクトの創出を促す
- 共通課題に対する多団体連携を促す

- ・ 会員の提案に基づいて分科会を設置。会員に共通する課題の検討、知見の共有、取組の具体化を進め、異分野連携・官民連携による、地方創生に繋がる新事業の創出を目指します。
- ・ 本プラットフォームの会員になることで、新たな分科会提案や、設置された分科会への参加が可能となります。

将来像からのバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？	3 持続可能な消費生活	8 豊かでありながら環境を大切にしよう
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国が公平な機会を得よう
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？	8 豊かでありながら環境を大切にしよう	11 住み続けられるまちづくりを
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？	1 貧困をなくそう	5 ジェンダー平等を実現しよう

など…

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 ⇒食・農、森林、海洋資源 等
地域課題 × 技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 ⇒Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融（地域金融）	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 ⇒ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG 等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 ⇒ローカルベンチャー 等

など…

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

【2025年度の実績】・分科会設置数… 20件

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 伴走支援

現在の官民マッチング

- ①自治体が地域課題を掲載
- ②掲載された地域課題を企業等が閲覧し、解決策を提案
- ③自治体が解決策を提案した企業等に連絡

マッチング成立（＝意見交換の実施）



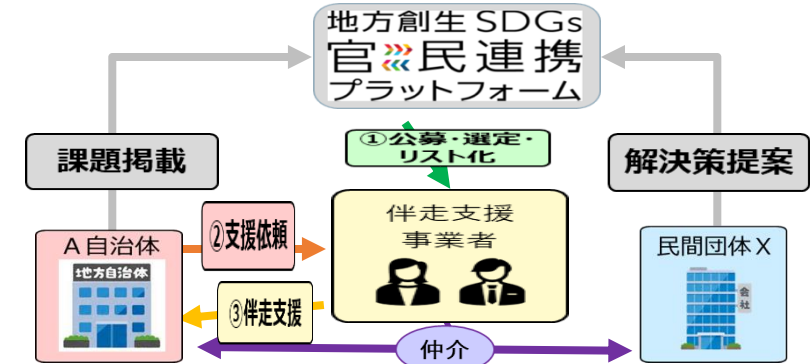
課題

- 課題の適切な把握・整理、課題掲載に係る庁内調整
- 企業等からの提案募集に向けた課題掲載文の作成
- 事業者選択、資金調達等に関する自治体の知見不足
- 議会承認等の自治体事情に関する企業等の知見不足

課題掲載文の作成、連携事業者選定、資金調達、契約等に関する自治体への支援が不足

伴走支援事業者とのマッチング

- ①プラットフォームが「伴走支援事業者」をリスト化
- ②自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼
（＝伴走支援事業者とのマッチング）
- ③伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援



改善

- 課題整理から、事業者選択、資金調達、契約まで支援
- 予算化等の前から、計画策定、課題解決に着手
- 事業構築の効率化、施策効果の最大化を促進
- 先行事例、企画・計画策定、課題解決ノウハウの習得

マッチング機会の拡大に加え、プラットフォームを起点とした官民連携の拡大を図る

伴走支援事業者とのマッチング

プラットフォームが「伴走支援事業者」を設置

自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼（＝伴走支援事業者とのマッチング）

伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援



EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

ガバメント・パブリックセクターにおいてより良い社会の構築に貢献するために（Building a better working world）EYは、市民および政府・公共部門で働く人たちの双方によりよい体験・経験をもたらす、デジタルテクノロジーの活用をサポートします。

依頼・相談はこちら



株式会社官民連携事業研究所

わたしたちは、「善き前例をともにつくる」を理念とし、自治体と企業の連携を創出する官民連携事業を展開しています。自治体が抱える社会課題解決に向け、マッチした企業の紹介や、両者の間に入り「橋渡し役」として事業の伴走をし、官と民の連携による善き前例をともにつくり、持続可能なまちづくりを推進しています。

依頼・相談はこちら



株式会社地方創生テクノロジーラボ

自治体と企業をつなぐマッチングプラットフォーム「自治体CONNECT」を運営しており、地方創生事業に積極的に取り組む自治体と民間企業を繋ぐ架け橋として、自治体が抱える課題の整理～企業とのマッチング支援まで、地域の課題解決に向けた伴走支援が可能です。

依頼・相談はこちら

➡伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援
※ご相談内容によって有償の場合がございます。ご利用の際に伴走支援事業者へご確認ください。

「わからない！」「困った！」があれば、まずはご相談ください

1. 地方創生SDGsについて

2. 地方創生SDGs推進のための基本的な考え方

産官学金労言士による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

3. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

4. SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、“小規模自治体”も支援

01 「SDGs未来都市」選定趣

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの取組をさらに推進していくため、モデルとなる先進事例の創出と普及展開が必要。
- **経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通じて**、持続可能な開発に取り組む地方自治体を対象に以下の支援を実施。

02 「SDGs未来都市」の概要

先進的な取組を講じる自治体を「SDGs未来都市」に選定し、地方創生の一層の促進を図る。

03 スケジュール

- ・ 受付期間：4月1日～4月10日
- ・ 審査期間：4月中旬～5月下旬
- ・ 結果公表：6月中旬
- ・ 授与式：7月下旬

04 選定によるメリット

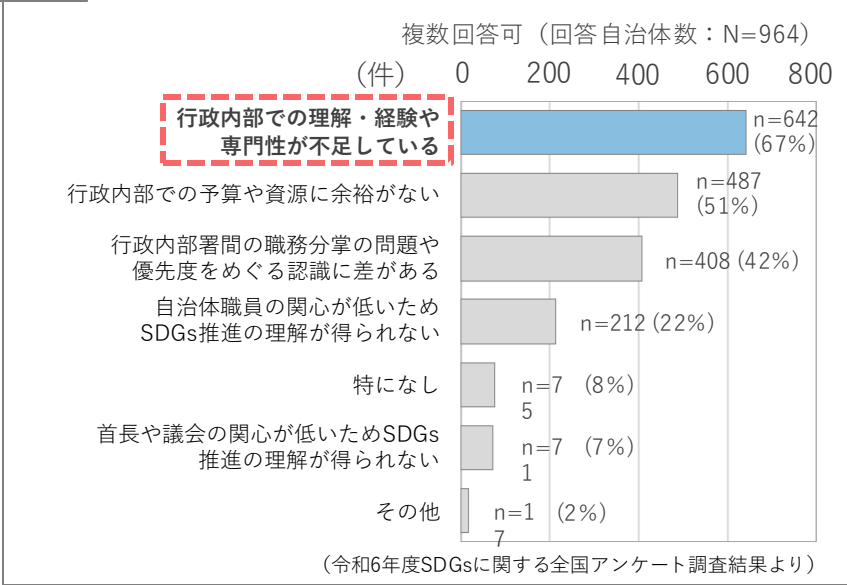
- ① 「SDGs未来都市計画」に基づく事業は、新地創交付金の優先的な資金的支援の対象となる。
- ② 自治体SDGs推進評価・調査検討会によるフォローアップ（助言・支援）を受けることができる。
- ③ 自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）を受けることができる。

概要

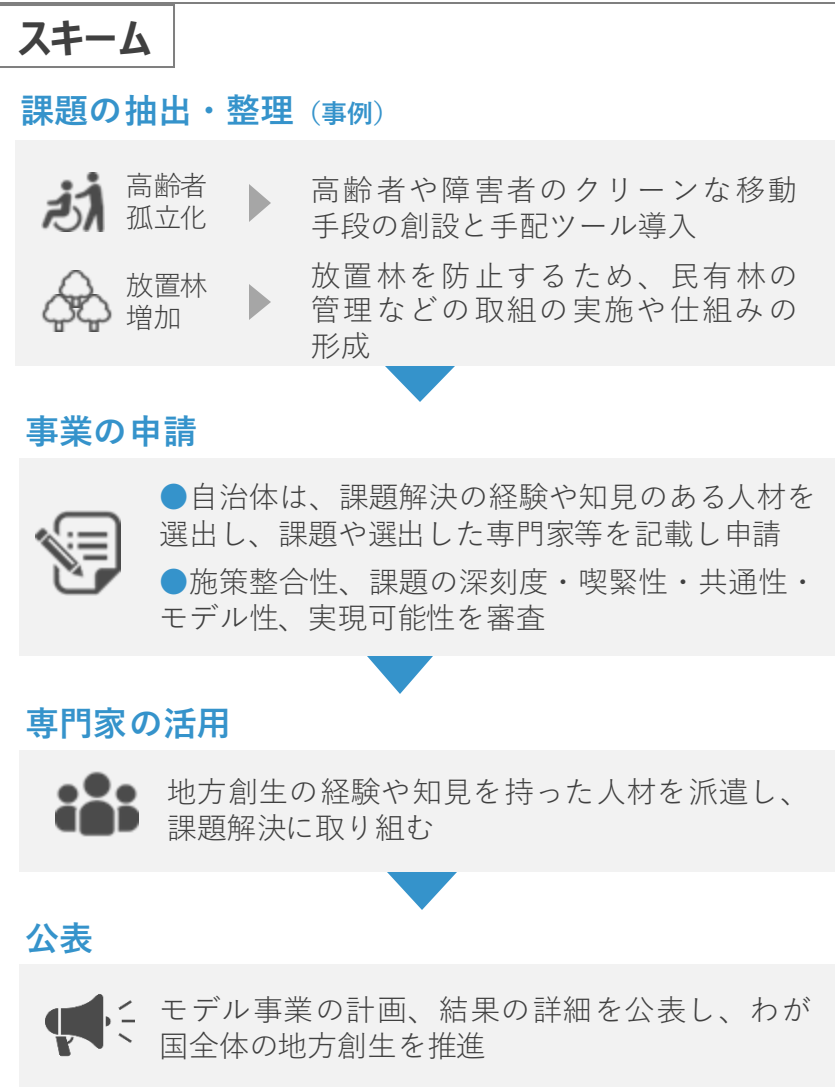
- 多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、原則人口5万人以下の自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
- モデル事業の詳細を公表することにより、地方創生を促進。

背景

人口5万人以下の自治体の約6割でSDGsの推進にあたり**専門性などが不足**（有効回答964件のうち642件）



補助額 **対象経費の1/2 上限1,000万円(国費)**



● 企業等による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

“自律的好循環”の形成を促進

“地方自治体と企業等が連携した” 優れた取組を表彰

● SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、「複数自治体」、「小規模自治体」も支援

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

お問い合わせ

内閣府地方創生推進室

TEL : 03-5510-2175

mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

HP : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>



内閣府HP

(参考) 地方創生SDGsに係る国の施策一覧 –事例検索方法–

地方創生2.0	<ul style="list-style-type: none">・ 地方創生2.0基本構想が令和7年6月13日に閣議決定されました。・ 概要はコチラ。
地方創生SDGs金融	<ul style="list-style-type: none">◆地方創生SDGs金融<ul style="list-style-type: none">・ 地方創生SDGs金融の基本的な考え方・ 地方創生SDGs金融事例集◆地方創生SDGs宣言・登録・認証制度<ul style="list-style-type: none">・ 地方創生SDGs金融宣言・登録・認証ガイドライン・ 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度を構築している自治体の一覧や、各制度を実際に構築・運用している事例を掲載。
SDGs未来都市	<ul style="list-style-type: none">◆事例集<ul style="list-style-type: none">・ 自治体SDGsモデル事業の取組、自治体職員やステークホルダーのインタビューなどを掲載。令和5年度の事例集はコチラから。◆取組概要の掲載<ul style="list-style-type: none">・ SDGs未来都市や広域連携SDGs未来都市の取組概要を掲載◆提案書の掲載<ul style="list-style-type: none">・ SDGs未来都市・ 広域連携SDGs未来都市・ 地方創生SDGs課題解決モデル都市
官民連携プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">・ 官民連携による地方創生・SDGsの達成を目指すために、地域が抱える課題を登録し、民間団体等からの課題解決につながる提案を受けることができるプラットフォームはコチラ。

地方創生SDGs

～経済・社会・環境の自律的好循環の形成に向けて～

ご清聴、ありがとうございました